

会議議事録

第3回 インフラ自分ごと検討会

日付: 2025年7月4日(金)
時刻: 15:30-17:30
議事録作成者: 浅野和香奈

出席者

佐々木、浅野、中村、小熊、平野、小池、加藤、久田、松田、宮城、二瓶、中島、林

話題提供者

京都大学防災研究所巨大災害研究センター 松田曜子准教授
東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 小熊久美子教授

議事録

佐々木先生からのご挨拶と連絡事項等

- 【浅野の自己紹介】アスパル・ワークス代表。日本大学工学部客員研究員。専門はインフラメンテナンス、市民協働、土木教育。議事録作成、HPへのアップ、検討会メンバーへの連絡等の事務作業担当。
- 【聴講者、林良範様の紹介】元国土交通省河川技術者。現民間建設コンサルタント勤務。インフラメンテナンスの厳しい現状に鑑みて、地域の役に立ちたいという気持ちを持って、検討会の傍聴を希望した。
- 【土木と学校教育フォーラムの開催】第17回目となるフォーラムのテーマは「暮らしを支える「インフラ」の学習～道路・橋・上下水道・街のメンテナンスと地域の未来～」。8月3日(日)に対面形式で、土木学会にて開催。
(<https://committees.jsce.or.jp/education04/node/50>)

松田曜子先生からの話題提供：「ケアとしての避難→ケアとしての土木」

- ケア：誰しも脆弱な存在であって、他社からの介入なしに存在する人はいない、という考え方が根底にある。
- 現代はケアを軽視した社会：我々が今生きている社会は、互いを気にし合うということを軽視する社会。今の避難施策はノーマルな自立を前提としており、ケアの概念である脆弱性はどれだけ考慮されているのか疑問。自らの命を自らのみで守れる人は誰一人としていない、を前提としたときの避難施策を考えていく必要がある。
- インソーシング：ローカルな民主主義。私たちが運営できるサイズに落として、自分たちの手に取り戻していく。
- ケアとしての土木に向けて：人間の脆弱性の前提を置いたうえでの土木とは何か。土木に限らずケアをする仕事尊重される社会であるべき。より脆弱な存在の声を技術に反映することが技術の発展につながる可能性。

質疑応答

- 個人は社会や環境と切り離せないと考えるべきだが、現代は自己アイデンティティや自我を重視し、**行政は自分と異なる存在と扱われがち**。実際には人間は他と関わりながら生きており、その延長上に行政がある。
- 私たち人間は他者が想定するような画一的な価値観で動いているわけではない。**満足主義と効率主義を制度的に、実行可能な領域でどのように整合するのが課題ではないか。**

小熊久美子先生からの話題提供：「水インフラの自分ごとを考える」

- 集約型 vs 分散型：誰一人取り残さない、安全な水道共有を、集約型で行うことは不可能。**分散型が今後重要**になる。
- 分散型の課題とメリット：接続できないかわいそうな人たちのためのつなぎ技術というネガティブな社会認知。運転や維持管理が利用者に委ねられる。集落でのメンテナンスの持続性等の課題がある。一方、低コストかつ短期

間で設置できる。管路に縛られない居住が実現できる。エネルギーの大幅削減や管路にまつわる課題解決につながる。震災時の断水、漏水、破損、滞留等が解決できるというメリットもある。

●**補正予算**：耐震化と災害対応に力点が置かれ、平時のインフラ更新の予算には明確な言及がない。最適で持続可能な上下水道の再構築する際に、平時のインフラ更新をスマート化するのが大事。

質疑応答

●水道料金は処理や配る費用に基づく価格設定はある程度合理的だが、**首長が任期中に値上げしたがない**という現状もある。原価割れで赤字が続いている地域もあるが、それでも成り立っている理由は、**一般会計からの補填**など。

●**分散型システムは管路に依存しない**という特徴を生かせることから**離島や遠隔地に向いている**。能登半島地震の復興予算についての議論で、もう人が住まない地域では元通りにせず合理化するという行政案が出た時に、住民の方はものすごく反対した。**分散型の社会認知的なネガティブイメージをどうするか**というのも課題ではないか。

全体議論

●**ナショナルミニマム**という概念が日本にはあまりない。居住地選択の自由を認めておきながら、等しい安全性を担保するのはおかしい。明治以降の中央中堅体制はインフラを一気に整備するには良かったが、インフラを自分事として守っていく必要があるとなると、もう少し**小さい単位の行政が必要**。

●インフラの範囲や運用方法について、全部分散型でなく「**ベストミックス**」のあり方こそ真の課題であり、議論されるべき。

●イギリスは憲法がなく、常識の範囲で地方のケアを常に行っている。色々な国が合体した国なので、地方にお金を出すことは当然だという議会の風潮もある。フランスはフランス革命以降、個人の自由を意識するがゆえに、パリー極集中のような流れになっていたが、**法改正をして個別法において地方を充実させられる法体系を作った。日本が見習うべきことはフランス型**ではないか。オランダは国が小さく、制度が全て中央集権的、地域間格差がない。**日本だけが 80 年代までの成長の法律を制度の中で小手先だけ変えているという印象**はある。

●中央集権から地方分権に変わると、富の偏在がそのままについていけなかったのでは。国際競争のために局所的な富の集積が必要だったが、**地方が犠牲**になった。ただ、インフラの老朽化が始まったら富を偏在させている場合じゃない。日本は借金してでも直そうとする。**果たして事後保全が悪、予防保全が正義なのか**。

●国税として集めてばらまくことが権力の源になっていることがおかしい。国からのお金を待ち、補助金もらわないと動けないような、**支配体制そのものが時代遅れ**。

●オランダは所得税が国税。スウェーデンは所得税が地方税。それによってオランダは均衡ある発展をしているが、**スウェーデンでは南北格差が激しい。スウェーデンは日本に似ている感じがしている**。

●**離島や偏狭地までサービスを維持するのが困難**になりつつある。所得税、地方税と一緒に、ユニバーサルサービスは全国一律だが、地方の電車・バスはどんどん値上げして、立ち行かなくなっている。同じ税金を払っているなら、行政サービスが良い方に人口が流れてしまうのは当たり前では。

●イギリスは独立採算しており、田舎に行くほど公共料金は安く、都市部は高い。**日本では地域が衰退していくのは当然だという意識を持っているがおかしい。外国の良いところだけ持ってきて日本に応用している**。

●ヨーロッパ各国を見ていると、**農業振興**で地方の人口と雇用を確保するとともに少子化対策になっている。**国土、産業を見直す、ということをやればかなり前向きに改善できそうだが、なかなか伝わらない**。

●**住む場所や人口の少ない地域の意見が政治や社会で反映されにくくなっている**。日本で言う農家をしている人が政治を動かしていたが、経済的、人口的にも少なくなってきた、日本の国土を語れる人がいなくなってきた。

次のスケジュール確認

第4回インフラ自分ごと検討会：7月18日（金）15時～

話題提供者：日本下水道協会理事長 岡久宏史様、東北大学大学院工学研究科土木工学専攻久田真教授のお二方。